

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 佐田建設株式会社

【英訳名】 Sata Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋 三幸

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中村 和夫

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市元総社町一丁目1番地の7

【電話番号】 027(251)1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中村 和夫

【縦覧に供する場所】 佐田建設株式会社 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目48番1号)
佐田建設株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区浅間町二丁目252番地)
佐田建設株式会社 大阪支店
(大阪府中央区材木町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	11,628	14,267	26,660
経常利益	(百万円)	99	350	739
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	61	239	355
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	58	224	358
純資産額	(百万円)	14,255	14,579	14,554
総資産額	(百万円)	23,558	26,518	25,837
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.93	15.42	22.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	60.5	55.0	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	791	4,042	1,319
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15	9	584
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	91	137	230
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,208	13,924	10,029

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	0.16	17.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスへの感染対策を行いながら経済活動の正常化を進めているものの、ウクライナ情勢などの地政学リスクに加え、資源価格の上昇、急激な円安の進行など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期に比べ39億2千9百万円減少し109億6千3百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ26億3千9百万円増加し142億6千7百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。

繰越高は、前年同四半期に比べ46億2千4百万円減少し161億3千9百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

営業利益は、売上高の増加や比較的高利益な工事の完成などにより、前年同四半期に比べ2億5千5百万円増加し3億5千9百万円（前年同四半期比245.7%増）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ2億5千1百万円増加し3億5千万円（前年同四半期比253.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額6千8百万円の計上などもあるものの、前年同四半期に比べ1億7千8百万円増加し2億3千9百万円（前年同四半期比292.1%増）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ10億3千8百万円減少し42億5千8百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ4千1百万円増加し49億6千7百万円（前年同四半期比0.8%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ2億6千万円増加し5億2千3百万円（前年同四半期比99.1%増）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ29億3千9百万円減少し65億3百万円（前年同四半期比31.1%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ25億4千9百万円増加し90億9千9百万円（前年同四半期比38.9%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ3千4百万円増加し5億2千6百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期に比べ4千9百万円増加し2億1百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ4千9百万円増加し2億1百万円（前年同四半期比32.2%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ1千6百万円増加し4千9百万円（前年同四半期比48.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（38億9千5百万円）の増加や受取手形・完成工事未収入金等（29億8千3百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億8千1百万円増加し265億1千8百万円（前期比2.6%増）となりました。

負債総額は、未成工事受入金（1億9千万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億5千6百万円増加し119億3千8百万円（前期比5.8%増）となりました。

純資産は、剰余金の配当（2億1百万円）や親会社株主に帰属する四半期純利益（2億3千9百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加し145億7千9百万円（前期比0.2%増）となりました。

自己資本比率は、総資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し55.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ38億9千5百万円増加し139億2千4百万円（前期比38.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ32億5千1百万円増加し40億4千2百万円（前年同四半期比410.9%増）となりました。

これは主に、仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ6百万円減少し9百万円（前年同四半期比38.7%減）となりました。

これは主に、固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ4千6百万円増加し1億3千7百万円（前年同四半期比50.7%増）となりました。

これは主に、配当金の支払等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は、8月をピークに第7波は落ち着き始めたと思われるものの、秋以降の第8波のリスクに加え、インフルエンザとの同時流行の可能性も懸念され、ウクライナ情勢の悪化といった地政学的リスクも重なり、資源価格の上昇、急激な円安の進行など先行きの不透明感が増しております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移するものの、民間設備投資は原材料価格の高騰等もあり先送り傾向が見られ、また建設技術者・技能労働者の担い手確保、労務・原材料価格の上昇など不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、2022年3月に策定した「中期経営計画（2022.4～2025.3）」に基づき、今後更に経営資源を集中し、人材の確保・育成の強化を図り、直面する厳しい事業環境にグループ一丸となって対応し利益の向上に邁進してまいります。

(5) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針」についての重要な変更はありません。また、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は軽微です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,521,233	15,521,233	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	15,521,233	15,521,233		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		15,521		1,886		1,940

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,744	9.50
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号	8,662	5.58
佐田建設従業員持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	7,751	4.99
齊丸 千代	茨城県鹿嶋市	7,089	4.57
佐田建設伸佐会持株会	前橋市元総社町一丁目1番地の7	6,467	4.17
株式会社群馬銀行 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	6,371	4.11
LGT BANK LTD. A/C M.S. (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	CAIN TOWER FLAT A 2 F NO. 55 ABERDEEN STRE ET CENTRAL HONG KON G SAR (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,809	2.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,552	2.29
株式会社ヤマト	前橋市古市町118番地	3,222	2.08
齊丸興業株式会社	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番10号	2,650	1.71
計		64,318	41.44

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切捨て表示しております。

2. 2021年3月3日付で、重田光時氏より当社株式に係る大量保有報告書が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書において、2021年2月24日現在で同氏が7,761百株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年9月30日における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,498,100	154,981	同上
単元未満株式	普通株式 22,033		同上
発行済株式総数	15,521,233		
総株主の議決権		154,981	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	前橋市元総社町一丁目1番 地の7	1,100		1,100	0.01
計		1,100		1,100	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,109	14,004
受取手形・完成工事未収入金等	9,939	6,956
未成工事支出金	15	28
材料貯蔵品	85	86
その他	511	398
流動資産合計	20,661	21,474
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	835	805
土地	2,883	2,883
その他(純額)	449	427
有形固定資産合計	4,168	4,116
無形固定資産	332	325
投資その他の資産		
投資有価証券	417	408
破産更生債権等	48	48
繰延税金資産	197	135
その他	59	58
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	674	602
固定資産合計	5,175	5,044
資産合計	25,837	26,518
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,255	6,532
短期借入金	232	256
1年内償還予定の社債	730	730
未成工事受入金	1,683	1,874
完成工事補償引当金	76	72
賞与引当金	366	237
役員賞与引当金	8	-
工事損失引当金	98	55
債務保証損失引当金	78	78
その他	571	887
流動負債合計	10,100	10,725
固定負債		
社債	560	545
長期借入金	20	80
長期未払金	3	3
再評価に係る繰延税金負債	445	445
退職給付に係る負債	101	95
その他	50	43
固定負債合計	1,182	1,213
負債合計	11,282	11,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	9,651	9,689
自己株式	2	0
株主資本合計	13,583	13,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	11
土地再評価差額金	967	967
その他の包括利益累計額合計	971	956
純資産合計	14,554	14,579
負債純資産合計	25,837	26,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1 11,628	1 14,267
売上原価	10,856	13,193
売上総利益	771	1,074
販売費及び一般管理費	2 667	2 715
営業利益	103	359
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
保険配当金	4	3
その他	8	6
営業外収益合計	15	12
営業外費用		
支払利息	3	3
社債発行費	16	-
その他	0	17
営業外費用合計	20	21
経常利益	99	350
特別利益		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	3	-
投資有価証券償還益	-	14
特別利益合計	6	14
税金等調整前四半期純利益	105	364
法人税、住民税及び事業税	19	57
法人税等調整額	24	68
法人税等合計	44	125
四半期純利益	61	239
親会社株主に帰属する四半期純利益	61	239

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	61	239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	14
その他の包括利益合計	2	14
四半期包括利益	58	224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	224

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105	364
減価償却費	60	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3	4
賞与引当金の増減額(は減少)	215	128
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	8
工事損失引当金の増減額(は減少)	5	42
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	3	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	6
破産更生債権等の増減額(は増加)	3	-
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	3	3
社債発行費	16	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	14
売上債権の増減額(は増加)	2,638	2,983
未成工事支出金の増減額(は増加)	15	12
棚卸資産の増減額(は増加)	2	1
仕入債務の増減額(は減少)	1,764	191
未成工事受入金の増減額(は減少)	399	190
その他	225	506
小計	973	4,095
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	181	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	791	4,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2	0
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	3	6
投資有価証券の償還による収入	-	2
その他	12	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	16	16
社債の発行による収入	483	-
社債の償還による支出	365	15
配当金の支払額	202	200
その他	7	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	684	3,895
現金及び現金同等物の期首残高	9,524	10,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,208	1 13,924

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<p>当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与手当	236百万円	257百万円
退職給付費用	7 "	9 "
減価償却費	36 "	39 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	10,288百万円	14,004百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	80 "	80 "
現金及び現金同等物	10,208百万円	13,924百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	201	13.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	201	13.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	4,189	1,073		5,263	5,263		5,263
民間	736	5,476	152	6,365	6,365		6,365
顧客との契約から生じる収益	4,926	6,549	152	11,628	11,628		11,628
その他の収益							
外部顧客への売上高	4,926	6,549	152	11,628	11,628		11,628
セグメント間の内部売上高又は振替高			109	109	109	109	
計	4,926	6,549	261	11,737	11,737	109	11,628
セグメント利益	263	492	33	788	788	16	771

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去16百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	3,816	1,225		5,042	5,042		5,042
民間	1,150	7,873	201	9,225	9,225		9,225
顧客との契約から生じる収益	4,967	9,099	201	14,267	14,267		14,267
その他の収益							
外部顧客への売上高	4,967	9,099	201	14,267	14,267		14,267
セグメント間の内部売上高又は振替高			152	152	152	152	
計	4,967	9,099	353	14,420	14,420	152	14,267
セグメント利益	523	526	49	1,099	1,099	25	1,074

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去25百万円であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円93銭	15円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	61	239
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	61	239
普通株式の期中平均株式数(株)	15,513,806	15,517,683

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

佐田建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 宗 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 見 正 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐田建設株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐田建設株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません